

第2章 調査結果の概要

<事業所調査>

1 派遣労働者の就業状況

(1) 派遣労働者の就業の有無

調査期日（平成16年8月31日。以下同じ。）現在で、派遣労働者が就業している事業所の割合は31.5%となっている。

これを産業別にみると、金融・保険業で63.8%と最も高く、次いで情報通信業50.3%、不動産業48.6%、製造業38.5%の順となっている。

事業所規模別にみると、500人以上79.1%、100～499人44.4%、30～99人27.8%と規模が大きいほど派遣労働者が就業している事業所の割合が高くなっている。

事業所の形態別にみると、研究所で51.2%と最も高く、次いで事務所40.5%、営業所32.6%、工場・作業所32.5%となっている（図1、表1）。

図1 派遣労働者の就業の有無別事業所構成比

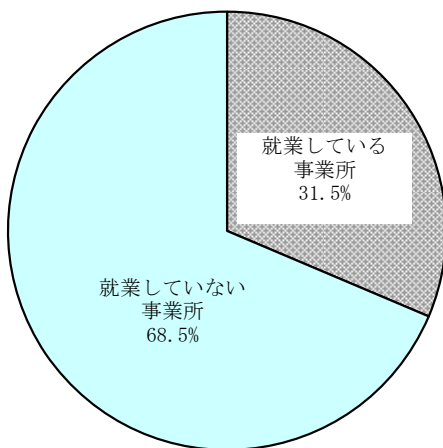


表1 産業・事業所規模・事業所の主な形態、派遣労働者の就業の有無別事業所の構成比

産業・事業所規模・事業所の形態	事業所計	派遣労働者の就業の有無	
		就業している	就業していない
総数	100.0	31.5	68.5
建設業	100.0	11.8	88.2
製造業	100.0	22.5	77.5
消費関連製造業	100.0	38.5	61.5
素材関連製造業	100.0	31.6	68.4
機械関連製造業	100.0	44.7	55.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.3	60.7
情報通信業	100.0	23.2	76.8
運輸業	100.0	50.3	49.7
卸売・小売業	100.0	25.7	74.3
卸売業	100.0	30.3	69.7
小売業	100.0	42.1	57.9
小売業	100.0	22.8	77.2
金融・保険業	100.0	63.8	36.2
不動産業	100.0	48.6	51.4
飲食店，宿泊業	100.0	25.2	74.8
医療，福祉	100.0	17.4	82.6
教育，学習支援業	100.0	32.4	67.6
複合サービス事業	100.0	16.1	83.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	27.5	72.5
生活関連サービス業	100.0	30.7	69.3
事業関連等サービス業	100.0	25.6	74.4
事業所規模			
500人以上	100.0	79.1	20.9
100～499人	100.0	44.4	55.6
30～99人	100.0	27.8	72.2
事業所の形態			
事務所	100.0	40.5	59.5
工場・作業所	100.0	32.5	67.5
研究所	100.0	51.2	48.8
営業所	100.0	32.6	67.4
店舗	100.0	24.7	75.3
その他	100.0	21.9	78.1

(2) 派遣労働者数

調査期日現在で、調査対象事業所に就業している派遣労働者数は956.6千人となっている。

これを産業別に見ると製造業が314.4千人と最も多く、次いで卸売・小売業128.5千人、金融・保険業127.7千人、サービス業(他に分類されないもの)111.8千人の順となっている。

また、製造業を中分類で分けると機械関連製造業が188.1千人と多くなっている。

派遣労働者の性別構成をみると、男は37.2%、女は62.8%となっている。これを産業別にみると、男は運輸業72.0%、製造業54.8%と高くなっており、女は金融・保険業92.5%、医療、福祉83.9%と、運輸業、製造業以外はすべて高い割合を示している(図2、表2)。

図2 派遣労働者数及び性別構成比

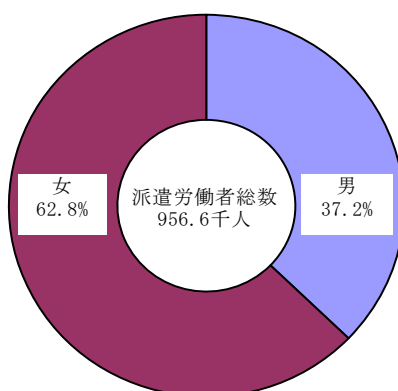


表2 産業・事業所規模別派遣労働者数及び性別構成比

産業・事業所規模	派遣労働者計		男	女
	千人	%	%	%
総数	956.6	100.0	37.2	62.8
建設業	0.0	※	※	※
製造業	314.4	100.0	54.8	45.2
消費関連製造業	55.9	100.0	44.5	55.5
素材関連製造業	70.3	100.0	43.9	56.1
機械関連製造業	188.1	100.0	62.0	38.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	100.0	18.9	81.1
情報通信業	71.9	100.0	33.7	66.3
運輸業	99.4	100.0	72.0	28.0
卸売・小売業	128.5	100.0	22.9	77.1
卸売業	75.5	100.0	19.5	80.5
小売業	53.1	100.0	27.9	72.1
金融・保険業	127.7	100.0	7.5	92.5
不動産業	9.6	100.0	35.1	64.9
飲食店、宿泊業	24.8	100.0	21.5	78.5
医療、福祉	31.7	100.0	16.1	83.9
教育、学習支援業	10.2	100.0	20.6	79.4
複合サービス事業	1.5	100.0	28.3	71.7
サービス業(他に分類されないもの)	111.8	100.0	24.4	75.6
生活関連サービス業	23.4	100.0	23.3	76.7
事業関連等サービス業	88.4	100.0	24.7	75.3
事業所規模				
500人以上	268.7	100.0	42.1	57.9
100～499人	342.6	100.0	29.8	70.2
30～99人	345.3	100.0	40.7	59.3

注：1) 調査期日(平成16年8月31日)現在で就業している派遣労働者を派遣先の事業所把握し、産業、事業所規模別に集計した。

2) ※はサンプル数が10件以下のため、調査結果の概要では表章しない。

(3) 派遣労働者の業務

派遣労働者が就業している事業所において、派遣労働者が行っている業務（複数回答）についてみると、「一般事務」が最も高く 36.4%、次いで「事務用機器操作（5号）」25.6%、「ファイリング（8号）」14.3%、「物の製造」14.3%、「案内・受付、駐車場管理等（16号）」9.3%、「財務処理（10号）」8.5%、「販売」6.7%、「取引文書作成（11号）」4.9%、「ソフトウェア開発（1号）」4.6%、「機械設計（2号）」3.9%の順となっている（表3）。

これを産業別にみると、「一般事務」、「事務用機器操作（5号）」、「ファイリング（8号）」、「案内・受付、駐車場管理等（16号）」、「財務処理（10号）」、「取引文書作成（11号）」は、多くの産業で就業している事業所の割合が高くなっている。一方「物の製造」は製造業 47.6%、「販売」は卸売・小売業 28.4%、情報通信業 8.1%、「ソフトウェア開発（1号）」は情報通信業 28.0%、金融・保険業 7.1%、製造業 5.7%、「機械設計（2号）」は建設業 13.1%、製造業 9.6%と特定の産業で高い割合を示している（付属統計表第1表）。

表3 派遣労働者の業務別事業所の構成比

		政令で定める26業務（複数回答）																（単位：％）	
派遣労働者が就業している事業所計		ソフトウェア開発	機械設計	放送機器等操作	放送番組等演出	事務用機器操作	通訳、翻訳、速記	秘書	ファイリング	調査	財務処理	取引文書作成	デモンストレーション	添乗	建築物清掃	建築設備運転、点検、整備	案内・受付、駐車場管理等		
		(1号)	(2号)	(3号)	(4号)	(5号)	(6号)	(7号)	(8号)	(9号)	(10号)	(11号)	(12号)	(13号)	(14号)	(15号)	(16号)		
総数		100.0	4.6	3.9	0.3	0.1	25.6	2.3	2.9	14.3	1.0	8.5	4.9	0.3	0.1	2.8	1.4	9.3	
		政令で定める26業務（複数回答）										政令で定める26業務以外の業務（複数回答）							
研究開発	事業の実施体制の企画、立案	書籍等の制作・編集	広告デザイン	インテリアコーディネーター	アナウンサー	OAインストール・ラクション	テレマーケティングの営業	セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	放送番組等における大道具・小道具	営業（24・25号を除く）	販売	一般事務	介護	医療関連業務	物の製造	その他	不明		
		(17号)	(18号)	(19号)	(20号)	(21号)	(22号)	(23号)	(24号)	(25号)	(26号)								
総数		3.7	0.8	0.6	0.7	0.1	0.1	3.1	1.6	0.9	0.0	1.9	6.7	36.4	1.4	2.4	14.3	19.7	0.0

(4) 派遣労働者数の変化

派遣労働者が就業している事業所において1年前と比べた派遣労働者数の変化をみると、「増加した」事業所割合は47.8%、「減少した」16.5%、「変化なし」35.6%となっている。増加した人数をみると、「1～4人」36.4%、「5人以上」11.2%となっている。

増加した事業所の割合を産業別にみると、複合サービス事業55.7%、製造業53.2%、電気・ガス・熱供給・水道業52.7%、卸売・小売業52.5%、情報通信業50.5%、飲食店、宿泊業50.0%、運輸業49.6%の順で高くなっている（表4）。

表4 産業、1年前と比べた派遣労働者数の変化別事業所の構成比

産 業	派遣労働者が就業している事業所計	1年前と比べた派遣労働者数の変化										
		増加した			変化なし	減少した			不 明			
		1～4人	5人以上	不 明		1～4人	5人以上	不 明				
総 数	[31.5]	100.0	47.8	36.4	11.2	0.2	35.6	16.5	13.1	3.4	0.0	0.1
建設業	[11.8]	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
製造業	[38.5]	100.0	53.2	34.2	18.8	0.2	36.6	10.1	7.2	2.9	0.1	0.0
消費関連製造業	[31.6]	100.0	47.0	32.0	15.0	-	44.8	8.1	6.4	1.5	0.2	-
素材関連製造業	[44.7]	100.0	48.5	32.2	16.2	0.2	39.1	12.3	10.5	1.8	-	0.1
機械関連製造業	[39.3]	100.0	62.9	38.0	24.5	0.5	27.8	9.3	4.3	5.1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[23.2]	100.0	52.7	45.9	6.6	-	36.7	10.6	7.9	2.8	-	-
情報通信業	[50.3]	100.0	50.5	39.9	10.5	0.2	27.2	22.2	13.3	8.9	-	0.1
運輸業	[25.7]	100.0	49.6	30.1	19.5	-	20.0	29.9	28.2	1.7	-	0.5
卸売・小売業	[30.3]	100.0	52.5	44.8	7.6	0.1	32.9	14.5	13.5	1.1	-	0.1
卸売業	[42.1]	100.0	50.9	45.0	5.8	0.0	38.5	10.4	9.6	0.8	-	0.2
小売業	[22.8]	100.0	54.4	44.6	9.7	0.1	26.2	19.4	18.0	1.4	-	-
金融・保険業	[63.8]	100.0	32.5	25.7	6.5	0.3	51.0	16.4	12.7	3.8	-	-
不動産業	[48.6]	100.0	46.7	42.2	4.5	-	35.0	18.3	17.3	1.0	-	-
飲食店、宿泊業	[25.2]	100.0	50.0	48.9	0.8	0.2	21.4	28.7	28.3	0.4	-	-
医療、福祉	[17.4]	100.0	39.9	31.3	8.2	0.3	53.4	6.5	4.9	1.6	-	0.3
教育、学習支援業	[32.4]	100.0	38.7	35.1	3.4	0.1	57.8	3.5	3.2	0.4	-	-
複合サービス事業	[16.1]	100.0	55.7	50.6	4.8	0.4	35.4	8.9	8.1	0.8	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	[27.5]	100.0	46.8	36.7	9.5	0.6	29.9	23.1	10.8	12.3	-	0.2
生活関連サービス業	[30.7]	100.0	40.1	34.5	5.5	0.1	36.4	23.4	8.4	15.0	-	0.1
事業関連等サービス業	[25.6]	100.0	51.6	38.3	12.2	1.1	25.3	22.8	12.5	10.3	-	0.3

注：1) []は事業所総数に対する派遣労働者が就業している事業所の割合
2) ※は表2の注：2)を参照

(5) 派遣労働者を就業させる理由

派遣労働者を就業させる主な理由（3つまでの複数回答）をみると、「欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため」とする事業所割合は74.0%、「一時的・季節的な業務量の変動に対処するため」50.1%、「専門性を活かした人材を活用するため」27.6%、「常用労働者数を抑制するため」22.9%となっている（表5）。

表5 派遣労働者を就業させる主な理由別事業所の構成比

派遣労働者が就業している事業所計	就業させる理由（複数回答 主なもの3つまで）										
	一時的・季節的な業務量の変動に対処するため	欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	常用労働者数を抑制するため	雇用管理の負担が軽減されるため	社内を活性化するため	専門性を活かした人材を活用するため	自社で養成できない労働力を確保するため	勤務形態が常用労働者と異なる業務のため	その他	不 明	
総 数	100.0	50.1	74.0	22.9	17.1	3.5	27.6	6.6	7.5	5.3	0.6

2 派遣契約の状況

(1) 派遣契約期間

派遣契約期間をみると、派遣契約総数では「3カ月以上6カ月未満」が最も多く31.0%、次いで「6カ月以上1年未満」29.4%、「1カ月以上3カ月未満」20.4%、「1年以上3年未満」15.6%の順となっている（図3）。

これを派遣業務別にみると、「3カ月以上6カ月未満」が最も多い業務は、「事務用機器操作(5号)」37.3%、「ファイリング(8号)」30.3%、「取引文書作成(11号)」55.6%、「案内・受付、駐車場管理等(16号)」38.1%、「一般事務」31.2%となっている。「6カ月以上1年未満」が最も多い業務は、「ソフトウェア開発(1号)」44.4%、「機械設計(2号)」49.5%、「財務処理(10号)」34.2%、「介護」58.9%、「医療関連業務」30.9%、「物の製造」47.2%等となっている。「テレマーケティングの営業(24号)」は「1カ月未満」が19.9%と他の業務に比べて多くなっている。

「営業(24・25号を除く)」は「1年以上3年未満」が最も多く、56.7%となっている（表6）。

図3 派遣契約期間別契約件数の構成比

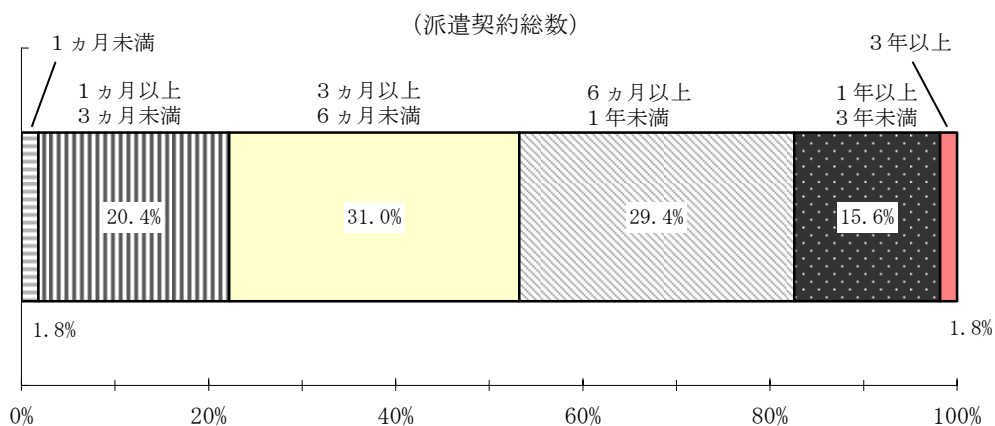


表6 派遣業務、派遣契約期間別契約件数の構成比

(単位：%)

派遣業務	派遣契約総数	派遣契約期間					
		1カ月未満	1カ月以上3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
総数	100.0	1.8	20.4	31.0	29.4	15.6	1.8
政令で定める26業務							
ソフトウェア開発(1号)	100.0	0.4	11.4	33.4	44.4	8.5	1.9
機械設計(2号)	100.0	1.5	6.5	27.8	49.5	13.5	1.1
事務用機器操作(5号)	100.0	1.0	22.2	37.3	23.1	14.6	1.9
ファイリング(8号)	100.0	0.9	28.6	30.3	20.7	18.3	1.2
財務処理(10号)	100.0	0.3	13.4	30.3	34.2	21.0	0.8
取引文書作成(11号)	100.0	0.8	14.2	55.6	15.5	13.6	0.3
案内・受付、駐車場管理等(16号)	100.0	1.0	13.3	38.1	29.4	16.1	2.1
テレマーケティングの営業(24号)	100.0	19.9	29.3	29.3	13.3	6.5	1.7
その他	100.0	0.7	16.2	26.7	33.3	20.0	3.0
政令で定める26業務以外の業務							
営業(24・25号を除く)	100.0	0.2	10.7	17.9	12.1	56.7	2.4
販売	100.0	2.9	28.0	22.8	16.3	27.1	2.8
一般事務	100.0	0.9	29.9	31.2	22.6	14.1	1.4
介護	100.0	1.7	9.4	7.1	58.9	18.9	4.0
医療関連業務	100.0	1.7	6.2	20.3	30.9	26.3	14.5
物の製造	100.0	2.5	17.4	25.6	47.2	7.3	•
その他	100.0	2.6	14.8	19.0	44.5	15.9	3.2

(2) 通算派遣期間

通算派遣期間（契約が継続して更新されてきた場合にはその契約期間を通算したもの、そうでない場合には現在の派遣契約期間）をみると、派遣契約総数では「1年以上3年未満」が最も多く36.1%、次いで「6か月以上1年未満」27.4%、「3年以上」16.1%、「3か月以上6か月未満」14.4%、「3か月未満」6.1%の順となっている（図4）。

これを派遣業務別にみると、「1年以上3年未満」が最も多い業務は、「ソフトウェア開発（1号）」39.5%、「機械設計（2号）」43.2%、「事務用機器操作（5号）」39.0%、「ファイリング（8号）」39.0%、「財務処理（10号）」41.9%、「取引文書作成（11号）」41.7%、「テレマーケティングの営業（24号）」30.1%、「営業（24・25号を除く）」36.2%、「販売」52.1%、「一般事務」38.5%、と多くの業務にわたっている。「6か月以上1年未満」が最も多い業務は、「案内・受付、駐車場管理等（16号）」43.7%、「介護」44.2%、「物の製造」49.2%等となっている。「医療関連業務」は「3年以上」が最も多く29.8%となっている。「テレマーケティングの営業（24号）」は「3か月未満」が26.9%と他の業務に比べて多くなっている（表7）。

図4 通算派遣期間別契約件数の構成比

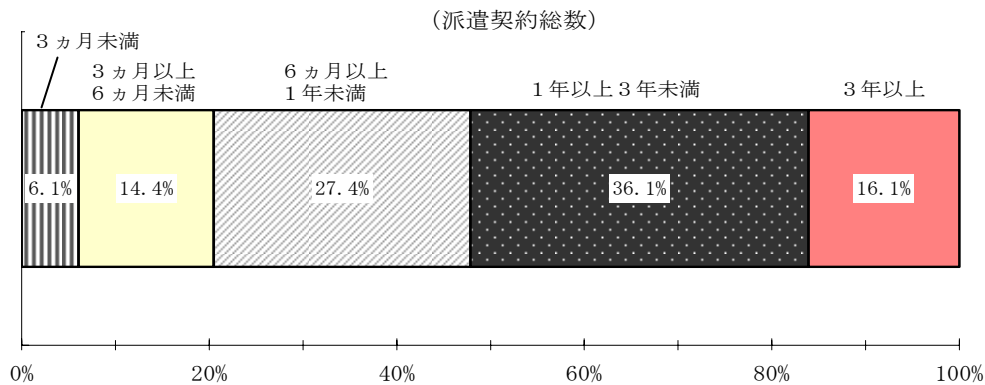


表7 派遣業務、通算派遣期間別契約件数の構成比

(単位：%)

派遣業務	派遣契約総数	通算派遣期間				
		3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
総数	100.0	6.1	14.4	27.4	36.1	16.1
政令で定める26業務						
ソフトウェア開発(1号)	100.0	3.0	11.7	32.1	39.5	13.7
機械設計(2号)	100.0	3.9	8.7	25.5	43.2	18.7
事務用機器操作(5号)	100.0	5.0	14.5	21.3	39.0	20.2
ファイリング(8号)	100.0	4.5	11.3	21.0	39.0	24.2
財務処理(10号)	100.0	3.6	9.8	16.6	41.9	28.1
取引文書作成(11号)	100.0	3.3	13.7	20.8	41.7	20.6
案内・受付、駐車場管理等(16号)	100.0	2.1	11.5	43.7	28.6	14.1
テレマーケティングの営業(24号)	100.0	26.9	10.0	17.3	30.1	15.8
その他	100.0	5.0	13.7	22.8	45.0	13.6
政令で定める26業務以外の業務						
営業(24・25号を除く)	100.0	4.9	7.3	25.2	36.2	26.6
販売	100.0	11.1	13.7	15.0	52.1	8.1
一般事務	100.0	7.6	15.5	26.2	38.5	12.2
介護	100.0	3.5	5.9	44.2	26.2	20.2
医療関連業務	100.0	4.1	16.0	23.0	27.0	29.8
物の製造	100.0	8.3	25.3	49.2	17.1	•
その他	100.0	5.0	16.6	45.9	22.5	9.9

(3) 派遣契約の中途解除

過去1年（平成15年9月から平成16年8月までの1年間。以下同じ。）以内に労働者派遣契約を中途解除したことがある事業所の割合は25.6%となっている。中途解除の理由（複数回答）をみると「派遣労働者の技術・技能に問題があった」及び「派遣労働者の勤務状況に問題があった」が最も高く43.2%、次いで「派遣労働者と事業所の他の労働者との人間関係に問題があった」14.3%、「事業所の事業計画に急な変更・中止が発生した」10.5%、「欠員の補充が可能になった」7.0%の順となっている（表8）。

表8 過去1年以内における労働者派遣契約の中途解除の有無、中途解除の理由別事業所の構成比

(単位：%)

	派遣労働者が就業している事業所計	派遣契約の中途解除の有無									
		中途解除したことがある事業所 (回答あり)	中途解除の理由 (複数回答)						中途解除したことはない事業所	不明	
			派遣労働者の技術・技能に問題があった	派遣労働者の勤務状況に問題があった	派遣労働者と事業所の他の労働者との人間関係に問題があった	事業所の事業計画に急な変更・中止が発生した	欠員の補充が可能になった	その他			
総数	100.0	25.6	(100.0)	(43.2)	(43.2)	(14.3)	(10.5)	(7.0)	(20.2)	74.2	0.2

注：（ ）は労働者派遣契約の中途解除をしたことがある事業所を100.0とした割合である。

3 派遣労働者に対する教育訓練・能力開発の実施状況

過去1年以内における派遣労働者に対する教育訓練・能力開発を実施した事業所の割合は59.9%となっている。

これを産業別にみると、金融・保険業75.7%、製造業67.4%、情報通信業66.9%、卸売・小売業63.6%の順で高くなっている。

教育訓練・能力開発の内容（複数回答）をみると、「働きながら行う教育訓練・能力開発（OJT）を行った」が最も高く92.5%、次いで「派遣元が実施する教育訓練・能力開発への便宜を図った」18.9%となっている（表9）。

表9 過去1年以内における派遣労働者に対する教育訓練・能力開発の実施の有無、内容別事業所の構成比

		(単位：%)								
産 業	派遣労働者が就業している事業所計	教育訓練・能力開発の実施の有無								不 明
		実施している事業所 (回答あり)	教育訓練・能力開発の内容 (複数回答)				派遣元が実施する教育訓練・能力開発への便宜を図った	派遣労働者に対しては教育訓練・能力開発を行っていない事業所		
			働きながら行う教育訓練・能力開発(OJT)を行った	外部の講師を招いて教育訓練・能力開発を行った	教育訓練機関(事業所以外の場)で教育訓練・能力開発を行った					
総 数	100.0	59.9 (100.0)	(92.5)	(6.8)	(6.1)	(18.9)	40.0	0.1		
建設業	※	※ (※)	(※)	(※)	(※)	(※)	※	※		
製造業	100.0	67.4 (100.0)	(95.9)	(8.0)	(5.9)	(20.8)	32.5	0.0		
消費関連製造業	100.0	50.5 (100.0)	(98.6)	(10.6)	(2.8)	(22.1)	49.5	-		
素材関連製造業	100.0	66.2 (100.0)	(92.9)	(10.4)	(6.4)	(13.9)	33.8	-		
機械関連製造業	100.0	81.6 (100.0)	(97.3)	(4.6)	(6.9)	(26.3)	18.2	0.1		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.4 (100.0)	(93.4)	(4.3)	(4.1)	(20.2)	41.2	0.4		
情報通信業	100.0	66.9 (100.0)	(90.7)	(5.0)	(8.0)	(18.5)	32.6	0.5		
運輸業	100.0	55.4 (100.0)	(93.4)	(3.1)	(1.1)	(12.1)	44.6	-		
卸売・小売業	100.0	63.6 (100.0)	(92.8)	(3.0)	(4.6)	(16.1)	36.2	0.2		
卸売業	100.0	65.2 (100.0)	(91.0)	(4.2)	(6.0)	(16.5)	34.8	0.0		
小売業	100.0	61.8 (100.0)	(95.0)	(1.5)	(2.8)	(15.6)	37.8	0.4		
金融・保険業	100.0	75.7 (100.0)	(94.9)	(4.6)	(14.5)	(30.5)	24.2	0.0		
不動産業	100.0	45.2 (100.0)	(91.3)	(10.8)	(-)	(8.2)	54.8	-		
飲食店, 宿泊業	100.0	39.9 (100.0)	(85.0)	(14.0)	(12.2)	(4.1)	60.0	0.1		
医療, 福祉	100.0	55.6 (100.0)	(73.5)	(24.1)	(3.3)	(21.8)	44.1	0.3		
教育, 学習支援業	100.0	33.3 (100.0)	(82.0)	(5.9)	(1.3)	(17.9)	66.6	0.1		
複合サービス事業	100.0	28.3 (100.0)	(70.3)	(14.4)	(26.1)	(21.0)	71.7	-		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.4 (100.0)	(91.6)	(8.3)	(4.5)	(19.9)	44.3	0.3		
生活関連サービス業	100.0	63.7 (100.0)	(85.6)	(5.8)	(3.8)	(24.1)	36.0	0.3		
事業関連等サービス業	100.0	49.5 (100.0)	(97.0)	(10.6)	(5.2)	(16.1)	50.2	0.3		

注：1) () は教育訓練・能力開発を実施している事業所を100.0とした割合である。

2) ※は表2の注：2)を参照

4 派遣労働者からの苦情

過去1年間における派遣労働者からの苦情の申し出を受けた事業所の割合は7.5%となっている。苦情の内容（主なもの3つまでの複数回答）をみると、「業務内容」46.9%、「人間関係・いじめ」32.7%、「指揮命令関係」25.4%、「就業日・就業時間・休憩時間・時間外労働・休暇」15.0%の順となっている（表10）。

表10 過去1年間における派遣労働者からの苦情の申出の有無、苦情の主な内容別事業所の構成比

	派遣労働者が就業している事業所計	苦情の申出の有無											苦情の申出がない又は不明の事業所	
		苦情の申出を受けた事業所	苦情の内容（複数回答 主なもの3つまで）											
			業務内容	指揮命令関係	派遣期間	就業日・就業時間・休憩時間・時間外労働・休暇	安全・衛生	個人情報保護	人間関係・いじめ	セクシュアルハラスメント	その他	不明		
総数	100.0	7.5	(100.0)	(46.9)	(25.4)	(3.8)	(15.0)	(2.8)	(0.9)	(32.7)	(4.7)	(10.3)	(0.0)	92.5

注：（ ）は派遣労働者からの苦情の申出を受けた事業所を100.0とした割合である。

5 紹介予定派遣の状況

紹介予定派遣制度を利用したことがある事業所の割合は4.7%、利用したことがない事業所（95.3%）のうち制度を知っている事業所は40.4%、制度を知らない事業所は54.9%となっている（表11）。

紹介予定派遣制度を利用したことがある又は制度を知っている事業所のうち、今後利用する予定である事業所の割合は5.8%、検討中である又は検討してみたい事業所は12.6%、利用の予定はない事業所は52.7%となっている（表12）。

表11 紹介予定派遣制度の利用の有無別事業所の構成比

	事業所計	紹介予定派遣制度の利用の有無		
		利用したことがある事業所	利用したことがない事業所	
			制度を知っている	制度を知らない
総数	100.0	4.7	40.4	54.9

表12 紹介予定派遣制度の今後の利用方針別事業所の構成比

	「利用したことがある」・「制度を知っている」事業所	今後の利用方針				
		利用する予定である	検討中である又は検討してみたい	利用の予定はない	わからない	不明
総数	100.0	5.8	12.6	52.7	28.7	0.1

6 製造業における請負労働者の状況

製造業における請負労働者がいる事業所の割合は、30.7%となっている。これを事業所規模別にみると500人以上79.2%、100～499人53.0%、30～99人21.9%と規模が大きいほど請負労働者がいる事業所の割合が高い。製造業を中分類で分けると機械関連製造業で38.6%となっており、これを事業所規模別にみると500人以上82.0%、100～499人58.5%、30～99人27.4%と機械関連製造業が消費関連製造業、素材関連製造業と比べ、全ての規模において請負労働者がいる事業所の割合が高くなっている。

請負労働者がいる事業所のうち、物の製造を行う請負労働者がいる事業所の割合は23.2%となっている。これを事業所規模別にみると500人以上59.9%、100～499人42.4%、30～99人15.7%と規模が大きいほど物の製造を行う請負労働者がいる事業所の割合が高い。製造業を中分類で分けると機械関連製造業が30.7%と最も高くなっている（表13）。

表13 産業（製造業）、事業所規模、請負労働者の有無、物の製造を行う請負労働者の有無別事業所の構成比

		(単位：%)				
産業(製造業)、 事業所規模	事業所計	請 負 労 働 者 の 有 無				
		請 負 労 働 者 が い る 事 業 所			請負労働者が いない事業所	
		物の製造を行う請負労働者の有無				
いる	いない	不 明				
製 造 業	100.0	30.7	23.2	7.5	0.0	69.3
500 人 以 上	100.0	79.2	59.9	19.2	-	20.8
100 ～ 499 人	100.0	53.0	42.4	10.5	0.1	47.0
30 ～ 99 人	100.0	21.9	15.7	6.1	0.0	78.1
消 費 関 連 製 造 業	100.0	20.4	14.5	5.9	0.0	79.6
500 人 以 上	100.0	58.9	43.9	15.1	-	41.1
100 ～ 499 人	100.0	41.2	30.3	10.6	0.2	58.8
30 ～ 99 人	100.0	14.2	9.7	4.5	-	85.8
素 材 関 連 製 造 業	100.0	32.7	23.9	8.7	0.1	67.3
500 人 以 上	100.0	81.6	62.6	19.0	-	18.4
100 ～ 499 人	100.0	57.8	44.4	13.4	-	42.2
30 ～ 99 人	100.0	24.4	17.2	7.1	0.1	75.6
機 械 関 連 製 造 業	100.0	38.6	30.7	7.9	-	61.4
500 人 以 上	100.0	82.0	61.9	20.1	-	18.0
100 ～ 499 人	100.0	58.5	50.2	8.3	-	41.5
30 ～ 99 人	100.0	27.4	20.7	6.8	-	72.6
(参考) 調査産業計	100.0	18.3	6.2	12.0	0.1	81.7

<派遣労働者調査>

1 派遣労働者の属性

(1) 年齢

派遣労働者を年齢階級別にみると、25～29歳 25.5%、30～34歳 24.5%、20～24歳 10.0%となっており、15～34歳の若年層で60.8%を占めている。これを性別にみると、男は25～29歳 21.7%、30～34歳 19.0%、20～24歳 13.3%となっており、15～34歳の若年層で55.3%、女は25～29歳 27.8%、30～34歳 27.7%、20～24歳 8.0%となっており、15～34歳の若年層で64.0%と、若年層については女の方が高い。一方、55歳以上では男 15.5%、女 3.8%と、男の方が高い。

平均年齢をみると、男 37.0歳、女 33.9歳となっている（表 14）。

表 14 性、年齢階級別派遣労働者数の構成比及び平均年齢

(単位：%、歳)

性	派遣労働者 総数	年 齢 階 級											平均 年齢
		15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	
総 数	100.0	0.8	10.0	25.5	24.5	13.2	8.4	5.9	3.7	3.6	2.8	1.7	35.1
男	100.0	1.2	13.3	21.7	19.0	11.6	8.0	5.5	4.2	6.5	5.4	3.6	37.0
女	100.0	0.5	8.0	27.8	27.7	14.2	8.6	6.1	3.4	2.0	1.3	0.5	33.9

(2) 最終学歴

派遣労働者を最終学歴別にみると、高校・旧中学 38.4%、大学以上 24.6%、高専・短大 20.6%の順となっている。

これを性別にみると男は高校・旧中学 44.4%、大学以上 27.7%、専修学校（専門課程） 11.5%、中学・旧小学 11.5%の順となっており、女は高校・旧中学 34.9%、高専・短大 30.0%、大学以上 22.7%の順となっている（表 15）。

表 15 性、最終学歴別派遣労働者の構成比

(単位：%)

性	派遣労働者 総数	最 終 学 歴				
		中学・旧小学	高校・旧中学	専修学校 (専門課程)	高専・短大	大学以上
総 数	100.0	5.4	38.4	10.9	20.6	24.6
男	100.0	11.5	44.4	11.5	4.9	27.7
女	100.0	1.9	34.9	10.5	30.0	22.7

(3) 派遣の種類及び派遣先の数

派遣の種類をみると、登録型の者は61.6%、常用雇用型の者は38.4%となっている。

これを性別にみると、男は登録型37.7%、常用雇用型62.3%と常用雇用型が多く、女は登録型75.8%、常用雇用型24.2%と登録型が多くなっている。

登録型の者が現在登録している派遣元事業所の数をみると1カ所が最も多く54.5%、2カ所17.1%、3カ所15.3%となっている(図5、表16)。

図5 性、派遣の種類別派遣労働者の構成比

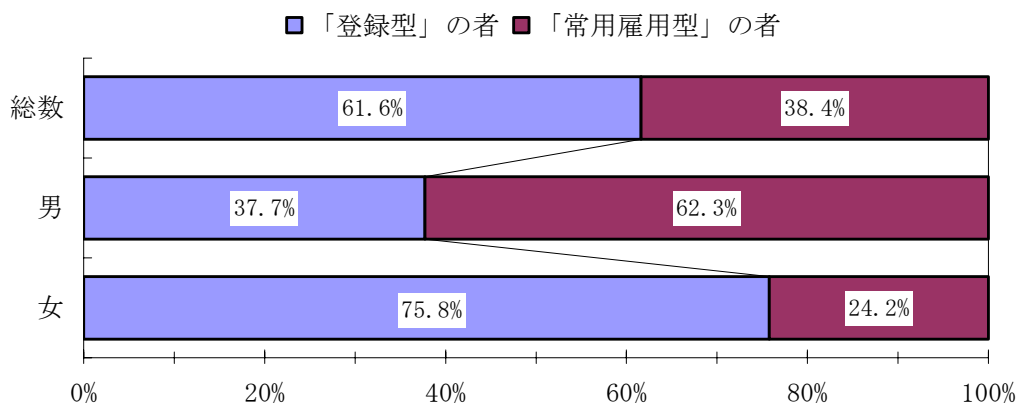


表16 性、派遣の種類、「登録型」派遣における現在登録している派遣元事業所の数別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者総数	派遣の種類									
		「登録型」の者	現在登録している派遣元事業所の数								「常用雇用型」の者
			1カ所	2カ所	3カ所	4カ所	5~6カ所	7カ所以上	不明		
総数	100.0	61.6 (100.0)	(54.5)	(17.1)	(15.3)	(5.8)	(5.0)	(2.0)	(0.3)	38.4	
男	100.0	37.7 (100.0)	(74.2)	(10.4)	(7.9)	(3.0)	(3.0)	(1.3)	(0.2)	62.3	
女	100.0	75.8 (100.0)	(48.7)	(19.1)	(17.5)	(6.6)	(5.6)	(2.2)	(0.3)	24.2	

注：()は「登録型」の者を100.0とした割合である。

2 これまでの派遣就業の状況

(1) 派遣の通算期間

派遣労働者として働いた期間を通算すると、「1年以上2年未満」18.2%、「3年以上5年未満」18.1%、「5年以上10年未満」14.8%、「6カ月以上1年未満」14.6%、「6カ月未満」14.0%の順となっている。

これを性別にみると男は「1年以上2年未満」18.9%、「6カ月未満」18.5%、「6カ月以上1年未満」16.8%、「3年以上5年未満」15.4%、「5年以上10年未満」12.2%の順となっており、女は「3年以上5年未満」19.7%、「1年以上2年未満」17.7%、「5年以上10年未満」16.4%、「2年以上3年未満」14.6%、「6カ月以上1年未満」13.2%の順となっている（表17）。

表17 性、派遣で働いた通算期間別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者総数	派遣で働いた通算期間							
		6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	不明
総数	100.0	14.0	14.6	18.2	13.3	18.1	14.8	6.9	0.1
男	100.0	18.5	16.8	18.9	11.1	15.4	12.2	7.0	0.1
女	100.0	11.4	13.2	17.7	14.6	19.7	16.4	6.8	0.0

(2) 派遣先の数

派遣労働者がこれまで働いてきた派遣先の数をみると、1カ所が最も多く53.9%、次いで2カ所21.1%、3カ所11.2%となっている（表18）。

表18 性、これまで働いてきた派遣先の数別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者総数	これまで働いてきた派遣先の数					
		1カ所	2カ所	3カ所	4～5カ所	6カ所以上	不明
総数	100.0	53.9	21.1	11.2	8.9	4.7	0.1
男	100.0	59.2	19.9	10.0	7.9	2.9	0.2
女	100.0	50.8	21.8	12.0	9.6	5.8	0.1

3 現在の派遣就業の状況

(1) 派遣業務

現在行っている派遣業務（複数回答）をみると、「一般事務」が最も多く 34.1%、次いで「事務用機器操作（5号）」25.4%、「ファイリング（8号）」22.8%、「物の製造」13.9%、「案内・受付、駐車場管理等（16号）」5.3%となっている。

これを性別にみると、男は「物の製造」が最も多く 29.3%、次いで「機械設計（2号）」11.1%、「ソフトウェア開発（1号）」9.1%、「一般事務」8.5%、「研究開発（17号）」8.1%の順となっており、女は「一般事務」が最も多く 49.2%、次いで「事務用機器操作（5号）」37.0%、「ファイリング（8号）」34.0%、「財務処理（10号）」7.7%、「案内・受付、駐車場管理等（16号）」7.4%、「取引文書作成（11号）」5.2%の順となっている（表 19、付属統計表第 2 表）。

表 19 性、現在行っている派遣業務別派遣労働者の構成比（10 位まで）

				複数回答（単位：％）			
		総 数		男		女	
1位	一般事務	34.1	物の製造	29.3	一般事務	49.2	
2位	事務用機器操作（5号）	25.4	機械設計（2号）	11.1	事務用機器操作（2号）	37.0	
3位	ファイリング（8号）	22.8	ソフトウェア開発（1号）	9.1	ファイリング（8号）	34.0	
4位	物の製造	13.9	一般事務	8.5	財務処理（10号）	7.7	
5位	案内・受付、駐車場管理等（16号）	5.3	研究開発（17号）	8.1	案内・受付、駐車場管理等（16号）	7.4	
6位	財務処理（10号）	5.1	事務用機器操作（5号）	5.6	取引文書作成（11号）	5.2	
7位	機械設計（2号）	4.7	ファイリング（8号）	3.8	物の製造	4.9	
8位	研究開発（17号）	4.7	建築設備運転、点検、整備（15号）	2.8	販売	3.8	
9位	ソフトウェア開発（1号）	4.1	販売	2.3	医療関連業務	3.1	
10位	取引文書作成（11号）	3.6	建築物清掃（14号）	1.9	研究開発（17号）	2.8	

(2) 技術・技能の習得方法

現在派遣先で就業している業務の技術・技能を習得した方法（主なもの 3 つまでの複数回答）をみると、「派遣先での就業・教育研修」が最も多く 51.5%、次いで「派遣関係以外の勤務先での就業・教育訓練」27.2%、「派遣元の教育研修」20.4%、「独学（通信教育を含む）」19.8%、「通学制の学校・専門学校」15.8%の順となっている（表 20）。

表 20 性、技術・技能の主な習得方法別派遣労働者の構成比

		習得した方法（複数回答 主なもの 3 つまで）							(単位：％)	
性	派遣労働者総数	通学制の学校・専門学校	公的機関が実施する職業訓練	独学(通信教育を含む)	派遣元の教育研修	派遣先での就業・教育研修	派遣関係以外の勤務先での就業・教育訓練	その他	不明	
										総 数
男	100.0	14.7	5.4	17.4	23.4	55.4	23.5	12.7	8.1	
女	100.0	16.4	4.9	21.3	18.6	49.2	29.3	8.4	9.2	

(3) 派遣元との雇用契約期間

派遣元との雇用契約の期間をみると、「期間の定めはない」26.1%、「3カ月以上6カ月未満」24.5%、「6カ月以上1年未満」22.5%の順で多くなっている。これを性別にみると、男は「期間の定めはない」が39.4%と最も多く、次いで「6カ月以上1年未満」22.7%、「3カ月以上6カ月未満」18.4%の順となっており、女は、「3カ月以上6カ月未満」が28.1%と最も多く、次いで「6カ月以上1年未満」22.4%、「期間の定めはない」18.3%の順となっている。

また、派遣の種類別にみると、登録型では「3カ月以上6カ月未満」が31.7%と最も多く、次いで「6カ月以上1年未満」21.9%、「1カ月以上3カ月未満」16.5%の順となっている。常用雇用型では「期間の定めはない」が43.2%と最も多く、次いで「6カ月以上1年未満」23.5%、「1年以上3年未満」14.6%の順となっている（表21）。

表21 派遣の種類、性、派遣元との雇用契約の期間別派遣労働者の構成比

(単位:%)

派遣の種類、性	派遣労働者 総数	派遣元との雇用契約の期間							
		1カ月未満	1カ月以上 3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上の 期間の定め がある	期間の定め はない	不明
総数	100.0	0.7	11.8	24.5	22.5	13.7	0.7	26.1	0.1
男	100.0	0.9	8.2	18.4	22.7	9.9	0.6	39.4	0.0
女	100.0	0.6	14.0	28.1	22.4	15.9	0.7	18.3	0.1
登録型	100.0	1.0	16.5	31.7	21.9	13.1	0.4	15.4	0.1
男	100.0	1.5	16.3	26.4	23.9	7.2	0.1	24.5	-
女	100.0	0.8	16.6	33.3	21.3	14.8	0.4	12.8	0.1
常用雇用型	100.0	0.3	4.2	12.8	23.5	14.6	1.2	43.2	0.1
男	100.0	0.5	3.2	13.5	22.0	11.6	0.8	48.3	0.0
女	100.0	0.1	5.7	11.8	25.9	19.3	1.7	35.4	0.1

(4) 同一業務の継続期間

派遣労働者の現在の派遣先における同一業務の継続期間をみると、「1年以上3年未満」32.1%、「6カ月未満」25.8%、「6カ月以上1年未満」21.7%、「3年以上」20.4%の順となっている。

これを性別にみると、男は「6カ月未満」30.1%、「1年以上3年未満」27.3%、「6カ月以上1年未満」23.3%、「3年以上」19.2%の順となっており、女は「1年以上3年未満」34.9%、「6カ月未満」23.2%、「3年以上」21.0%、「6カ月以上1年未満」20.8%の順となっている。

これを派遣の種類別にみると、登録型では「1年以上3年未満」32.9%、「6カ月未満」28.4%、「6カ月以上1年未満」23.1%、「3年以上」15.5%の順となっている。

常用雇用型では「1年以上3年未満」30.8%、「3年以上」28.1%、「6カ月未満」21.5%、「6カ月以上1年未満」19.5%の順となっている（表22）。

表22 派遣の種類、性、現在の派遣先における同一業務の継続期間別派遣労働者の構成比
(単位:%)

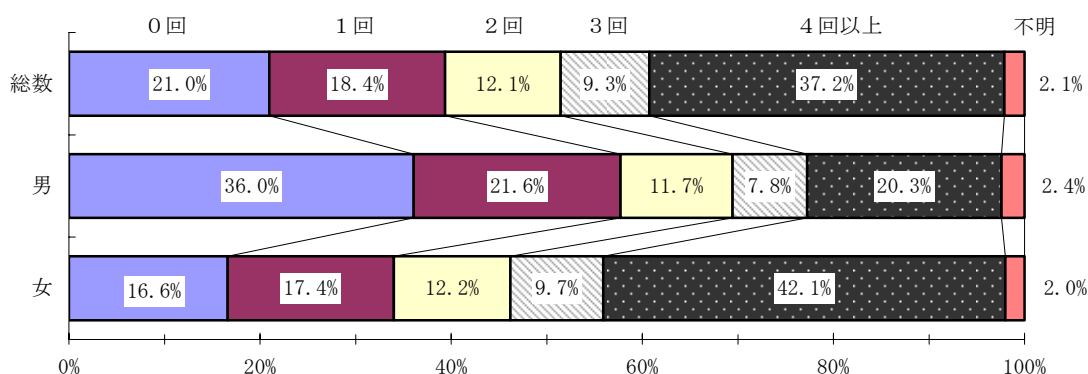
派遣の種類、性	派遣労働者総数	現在の派遣先における同一業務の継続期間				
		6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	不明
総数	100.0	25.8	21.7	32.1	20.4	0.0
男	100.0	30.1	23.3	27.3	19.2	0.0
女	100.0	23.2	20.8	34.9	21.0	0.0
登録型	100.0	28.4	23.1	32.9	15.5	-
男	100.0	39.5	27.1	24.5	8.9	-
女	100.0	25.2	21.9	35.4	17.5	-
常用雇用型	100.0	21.5	19.5	30.8	28.1	0.1
男	100.0	24.4	21.1	29.0	25.4	0.0
女	100.0	17.2	17.0	33.6	32.1	0.1

(5) 「登録型」派遣の契約更新回数

「登録型」の派遣労働者についての現在の派遣先における同一業務で継続就業した契約の更新回数をみると、4回以上が最も多く37.2%、次いで0回21.0%、1回18.4%の順となっている。

これを性別にみると、男は0回36.0%、1回21.6%、4回以上20.3%の順となっており、女は4回以上42.1%、1回17.4%、0回16.6%の順となっている（図6）。

図6 性、現在の派遣先における同一業務で継続就業した契約の更新回数別「登録型」派遣労働者の構成比



4 労働条件

(1) 残業

現在の派遣先における残業の頻度をみると、男は「ほとんど毎日ある」45.8%、「2～3日に1回程度」20.3%、「まったくない」9.8%、「ほぼ1週間に1回程度」8.3%、「1カ月以上に1回程度又はほとんどない」7.0%となっており、ほとんど毎日又は2～3日に1回程度の派遣労働者が66.1%となっている。

女は「2～3日に1回程度」18.9%、「1カ月以上に1回程度又はほとんどない」17.8%、「まったくない」16.3%、「ほとんど毎日ある」14.9%、「ほぼ1週間に1回程度」13.8%の順となっている(表23)。

表23 性、残業の頻度別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者 総数	残業の頻度							
		ほとんど 毎日ある	2～3日に 1回程度	ほぼ1週間に 1回程度	ほぼ2週間に 1回程度	ほぼ1カ月に 1回程度	1カ月以上に 1回程度又は ほとんどない	まったく ない	不明
総数	100.0	26.4	19.4	11.7	7.7	6.9	13.8	13.9	0.2
男	100.0	45.8	20.3	8.3	5.3	3.2	7.0	9.8	0.3
女	100.0	14.9	18.9	13.8	9.2	9.0	17.8	16.3	0.1

(2) 年次有給休暇

現在、年次有給休暇を付与されている派遣労働者の割合は69.1%となっている。これを現在の派遣先での継続期間別にみると、「6カ月未満」は26.7%、「6カ月以上1年未満」は78.6%、「1年以上3年未満」は86.2%、「3年以上」は85.8%となっている。

次に、付与された年次有給休暇について過去1年間に取得した日数をみると、いずれの継続期間の派遣労働者も「10～14日」が最も多くなっている(表24)。

表24 現在の派遣先での継続期間、年次有給休暇付与の有無、過去1年間の取得日数別派遣労働者の構成比

(単位:%)

派遣先での継続期間	派遣労働者 総数	年次有給休暇付与の有無									
		付与されて いる者	過去1年間の取得日数						付与され ていない者	不明	
			0日	1～4日	5～9日	10～14 日	15日以上	不明			
総数	100.0	69.1	(100.0)	(7.9)	(17.5)	(26.3)	(39.3)	(8.4)	(0.7)	30.9	0.0
6カ月未満	100.0	26.7	(100.0)	(23.0)	(23.5)	(22.2)	(26.5)	(3.9)	(0.9)	73.3	-
6カ月以上1年未満	100.0	78.6	(100.0)	(15.1)	(28.4)	(22.5)	(29.9)	(3.0)	(1.1)	21.4	0.0
1年以上3年未満	100.0	86.2	(100.0)	(3.1)	(13.6)	(30.7)	(46.9)	(5.1)	(0.5)	13.8	0.0
3年以上	100.0	85.8	(100.0)	(2.3)	(10.8)	(24.7)	(41.3)	(20.4)	(0.4)	14.1	0.1

注：1) 総数には継続期間不明を含む。

2) () は年次有給休暇を付与されている者を100.0とした割合である。

(3) 賃金

現在の派遣就業中の賃金（時間給換算額、以下同じ。）をみると、「1,000円未満」19.2%、「1,000円～1,500円未満」52.9%、「1,500円～2,000円未満」21.2%、「2,000円以上」3.4%となっている。これを性別にみると、男は「1,000円未満」15.9%、「1,000円～1,500円未満」56.5%、「1,500円～2,000円未満」16.4%、「2,000円以上」7.4%となっており、女は「1,000円未満」21.2%、「1,000円～1,500円未満」50.7%、「1,500円～2,000円未満」24.1%、「2,000円以上」0.9%となっている（表25）。

主な派遣業務別に平均賃金をみると、「ソフトウェア開発（1号）」が1,711円と最も高く、次いで「機械設計（2号）」1,605円、「書籍等の制作・編集（19号）」1,533円、「通訳、翻訳、速記（6号）」1,516円、「研究開発（17号）」1,497円の順となっている。一方低い順にみると、「建築物清掃（14号）」が978円、次いで「介護」983円、「医療関連業務」1,033円、「販売」1,097円、「物の製造」1,100円の順となっている（表26）。

表25 性、賃金（時間給換算額）階級別派遣労働者の構成比及び平均賃金

		賃金（時間給換算額）階級の区分													平均賃金	
性	派遣労働者総数	1000円未満	1000円～1500円未満		1500円～2000円未満		2000円以上					不明				
			1000円～1250円未満	1250円～1500円未満	1500円～1750円未満	1750円～2000円未満	2000円～2250円未満	2250円～2500円未満	2500円～2750円未満	2750円～3000円未満	3000円以上					
総数	100.0	19.2	52.9	29.3	23.6	21.2	17.8	3.4	3.4	1.6	0.4	0.5	0.1	0.8	3.3	1,281
男	100.0	15.9	56.5	37.4	19.1	16.4	11.9	4.5	7.4	3.3	0.8	1.2	0.2	1.9	3.8	1,321
女	100.0	21.2	50.7	24.5	26.2	24.1	21.3	2.7	0.9	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	3.0	1,257

注：平均賃金は不明を除いて集計している。

表26 派遣業務別平均賃金（時間給換算額）

		政令で定める26業務（複数回答）											
派遣労働者総数		ソフトウェア開発	機械設計	事務用機器操作	通訳、翻訳、速記	秘書	ファイリング	調査	財務処理	取引文書作成	建築物清掃	建築設備運転、点検、整備	
		(1号)	(2号)	(5号)	(6号)	(7号)	(8号)	(9号)	(10号)	(11号)	(14号)	(15号)	
総数	1,281	1,711	1,605	1,304	1,516	1,448	1,361	1,459	1,263	1,431	978	1,110	
		政令で定める26業務（複数回答）						政令で定める26業務以外の業務（複数回答）					
派遣労働者総数		案内・受付、駐車場管理等	研究開発	書籍等の制作・編集	OAインストラクション	テレマーケティングの営業	営業(24・25号を除く)	販売	一般事務	介護	医療関連業務	物の製造	その他
(16号)	(17号)	(19号)	(23号)	(24号)									
総数	1,243	1,497	1,533	1,493	1,347	1,456	1,097	1,318	983	1,033	1,100	1,167	

注：1）金額記入欄1つに対して業務は複数回答となっている。

2）平均賃金は不明を除いて集計している。

3）付属統計表第2表で派遣労働者の構成比が0.6%以上、かつ賃金の記入のあるサンプル数が100件以上ある業務について掲載している。

5 紹介予定派遣

紹介予定派遣を知っている派遣労働者は35.4%となっている。これを性別にみると男の18.1%、女の45.7%が紹介予定派遣を知っている。

今後の利用希望をみると、「利用したい」47.9%、「わからない」38.7%、「利用したくない」13.1%となっている（表27）。

表27 性、紹介予定派遣の周知状況、今後の利用希望別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者 総数	紹介予定派遣の周知状況						
		紹介予定派遣を 知っている者	今後の利用希望				紹介予定 派遣を 知らない者	
			利用したい	利用したく ない	わからない	不明		
総数	100.0	35.4 (100.0)	(47.9)	(13.1)	(38.7)	(0.2)	64.6	
男	100.0	18.1 (100.0)	(44.4)	(19.8)	(35.4)	(0.5)	81.9	
女	100.0	45.7 (100.0)	(48.8)	(11.6)	(39.5)	(0.1)	54.3	

注：（ ）は紹介予定派遣を知っている者を100.0とした割合である。

6 苦情

過去1年以内に苦情を申し出たことがある派遣労働者は22.9%となっている。

苦情の主な内容をみると、「賃金」が28.0%と最も多く、次いで「業務内容」21.9%、「就業日・就業時間・休憩時間・時間外労働・休暇」14.7%、「人間関係・いじめ」13.5%の順となっている（表28）。

表28 性、過去1年以内における苦情の申し出の有無、苦情の内容別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者 総数	過去1年以内の苦情の申し出の有無														
		苦情を申し出 たことがある者	苦情の内容													苦情を 申し出 たこと がない 者
			業務 内容	指揮 命令 系統	派遣 期間	賃 金	就業日・ 就業時 間・休憩 時間・時 間外労 働・休暇	安全・ 衛生	個人 情報 の保 護	人間 関係・ いじめ	セク シュア ルハラ スメン ト	妊娠・ 出産に よる不 利益な 取扱い	その他	不明		
総数	100.0	22.9 (100.0)	(21.9)	(8.8)	(3.7)	(28.0)	(14.7)	(2.6)	(0.7)	(13.5)	(1.7)	(0.3)	(4.0)	(-)	77.1	
男	100.0	17.5 (100.0)	(16.9)	(6.9)	(5.0)	(34.4)	(18.5)	(4.4)	(-)	(11.2)	(-)	(-)	(2.7)	(-)	82.5	
女	100.0	26.2 (100.0)	(23.9)	(9.6)	(3.1)	(25.4)	(13.2)	(1.9)	(1.0)	(14.4)	(2.4)	(0.5)	(4.5)	(-)	73.8	

注：（ ）は苦情を申し出たことがある者を100.0とした割合である。

7 要望

(1) 派遣元への要望

派遣元への要望のある派遣労働者の割合は66.4%となっている。このうち、要望の内容（3つまでの複数回答）をみると「賃金制度を改善してほしい」が61.6%と最も多く、次いで「継続した仕事を確保してほしい」33.5%、「福利厚生制度を充実してほしい」22.9%、「苦情・要望に迅速に対応してほしい」22.1%、「年次有給休暇を取りやすくしてほしい」19.4%、「教育訓練を充実してほしい」18.8%の順となっている（表29）。

表29 性、派遣元への要望の有無、要望の内容別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者総数	派遣元への要望の有無												要望がない者
		要望がある者	要望の内容（複数回答 3つまで）											
			継続した仕事を確保してほしい	賃金制度を改善してほしい	年次有給休暇を取りやすくしてほしい	労働・社会保険に加入してほしい	安全管理・健康管理を充実してほしい	福利厚生制度を充実してほしい	教育訓練を充実してほしい	苦情・要望に迅速に対応してほしい	派遣前の事業所訪問等を求めないよう派遣先に説明してほしい	その他	不明	
総数	100.0	66.4 (100.0)	(33.5)	(61.6)	(19.4)	(7.9)	(9.4)	(22.9)	(18.8)	(22.1)	(1.6)	(8.3)	(0.0)	33.6
男	100.0	61.0 (100.0)	(35.7)	(60.2)	(27.7)	(14.1)	(10.4)	(17.8)	(16.8)	(18.4)	(1.2)	(8.6)	(0.0)	39.0
女	100.0	69.5 (100.0)	(32.4)	(62.3)	(15.0)	(4.7)	(8.9)	(25.5)	(19.9)	(24.0)	(1.8)	(8.1)	(0.0)	30.5

注：（ ）は派遣元への要望がある者を100.0とした割合である。

(2) 派遣先への要望

派遣先への要望のある派遣労働者の割合は、55.6%となっている。このうち、要望の内容（3つまでの複数回答）をみると「正社員として雇用してほしい」が33.0%と最も多く、次いで「指揮命令系統を明確にしてほしい」24.7%、「派遣契約期間を長くしてほしい」22.9%、「年次有給休暇を取りやすくしてほしい」20.6%、「派遣契約外業務を命じないよう管理してほしい」16.4%、「職場環境（安全・衛生等）を良くしてほしい」13.9%、「適切な労働時間管理をしてほしい」及び「苦情の申し立てに対して迅速に対応してほしい」13.6%、「派遣契約の中途解除を避ける努力をしてほしい」12.2%の順となっている（表30）。

表30 性、派遣先への要望の有無、要望の内容別派遣労働者の構成比

(単位:%)

性	派遣労働者総数	派遣先への要望の有無									要望がない者						
		要望がある者	要望の内容（複数回答 3つまで）														
			派遣契約外業務を命じないよう管理してほしい	指揮命令系統を明確にしてほしい	派遣契約期間を長くしてほしい	派遣契約の中途解除を避ける努力をしてほしい	適切な労働時間管理をしてほしい	年次有給休暇を取りやすくしてほしい	職場でのいじめやセクハラ防止について責任を持って対応してほしい	苦情の申し立てに対して迅速に対応してほしい		個人情報の保護に配慮してほしい	職場環境（安全・衛生等）を良くしてほしい	派遣前の事業所訪問等を求めないでほしい	正社員として雇用してほしい	その他	不明
総数	100.0	55.6 (100.0)	(16.4)	(24.7)	(22.9)	(12.2)	(13.6)	(20.6)	(7.9)	(13.6)	(5.5)	(13.9)	(1.1)	(33.0)	(10.9)	(0.0)	44.4
男	100.0	52.0 (100.0)	(11.8)	(22.6)	(23.8)	(11.4)	(18.2)	(25.3)	(4.8)	(10.6)	(3.6)	(14.8)	(0.9)	(38.1)	(8.8)	(-)	48.0
女	100.0	57.8 (100.0)	(18.8)	(25.7)	(22.3)	(12.6)	(11.1)	(18.0)	(9.6)	(15.2)	(6.5)	(13.4)	(1.2)	(30.4)	(12.1)	(0.0)	42.2

注：（ ）は派遣先への要望がある者を100.0とした割合である。